

水 道 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表の通りである。

給水件数は当年度末現在 8562 件で、前年度末に比べて 9 件（0.11%）増加しているが、給水人口は市の人口減にともない 24,089 人と 122 人（△0.50%）減少している。

年間総配水量は 2,396,432 m³ で前年度に比べ 31,641 m³（1.34%）増加している。年間総有効水量は 2,206,465 m³ で 11,353 m³（0.52%）増加し、有効率は 92.07% で前年度に対して 0.75 ポイント下降している。年間総有収水量は 2,119,173 m³ で 1,294 m³（△0.06%）減少し、有収率は 88.43% で前年度に対して 1.24 ポイント下降している。

有効率の及び有収率が下降した要因としては、給配水管移設工事施工等による洗管及び平成 21 年 8 月災害による公共道路等の洗浄や被災民家等の水道料金の減免によるものである。

施設平均利用率は 68.39% で、前年度に比べ 0.90 ポイント増加し、施設最大利用率も 68.43% で、前年度に比べ 1.52 ポイント増加している。

第1表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m³・%）

区 分	平成21年度	平成20年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	25,500	25,500	0	0.00
給 水 人 口	24,089	24,211	△ 122	△ 0.50
給 水 件 数	8,562	8,553	9	0.11
送 配 水 管 延 長	283.58	283.87	△ 0.29	△ 0.10
年 間 総 配 水 量	2,396,432	2,364,791	31,641	1.34
年 間 総 有 効 水 量	2,206,465	2,195,112	11,353	0.52
有 効 率	92.07%	92.82%	△0.75%	-
年 間 総 有 収 水 量	2,119,173	2,120,467	△ 1,294	△ 0.06
有 収 率	88.43%	89.67%	△1.24%	-
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	12,000	12,000	0	0.00
一 日 当 の 平 均 配 水 能 力	9,600	9,600	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	6,566	6,479	87	0.86
施 設 平 均 利 用 率	68.39%	67.49%	0.90%	-
1 日 最 大 配 水 量	8,212	8,029	183	2.28
施 設 最 大 利 用 率	68.43%	66.91%	1.52%	-

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率＝有効水量／配水量×100

3 有収率＝有収水量／配水量×100

4 施設平均利用率＝1日平均配水量／1日当の平均配水能力×100

5 施設最大利用率＝1日最大配水量／1日当の最大配水能力×100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額栓及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
		そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量	
		無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
	事 業 用 水 量		管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量	
	そ の 他		消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量	
	無効水量	調 定 減 額 水 量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量	
漏 水 水 量		配水管等からの漏水した水量		
そ の 他		他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量		

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表の通りである。

収益的収入では、予算額 597,700,000 円に対して決算額 584,762,258 円で、執行率は 97.8% (12,937,742 円の減) となっている。主に、水道料金で 6,150,336 円、その他営業収益（特に加入者負担金）で 9,385,364 円と予算額を下回る収入となっている。

収益的支出では、予算額 597,117,000 円に対して決算額 573,570,957 円で、執行率は 96.1% (不用額 23,546,043 円) となっている。主な不用額は、営業費用で 19,882,579 円、営業外費用の消費税で 3,459,400 円等である。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水道事業収益	597,700,000	100.0%	584,762,258	100.0%	△ 12,937,742	97.8%
(1) 営業収益	572,073,000	95.7%	557,354,687	95.3%	△ 14,718,313	97.4%
① 給水収益	533,235,000	89.2%	527,084,664	90.1%	△ 6,150,336	98.8%
② 受託工事収益	717,000	0.1%	1,534,387	0.3%	817,387	214.0%
③ その他営業収益	38,121,000	6.4%	28,735,636	4.9%	△ 9,385,364	75.4%
(2) 営業外収益	25,627,000	4.3%	27,407,571	4.7%	1,780,571	106.9%
① 受取利息及び配当金	3,800,000	0.6%	4,351,943	0.7%	551,943	114.5%
② 他会計補助金	21,642,000	3.6%	21,642,001	3.7%	1	100.0%
③ 雑収益	185,000	0.0%	541,627	0.1%	356,627	292.8%
④ 消費税中間納付還付	0	0.0%	872,000	0.1%	872,000	-
1 水道事業費用	597,117,000	100.0%	573,570,957	100.0%	23,546,043	96.1%
(1) 営業費用	442,479,000	74.1%	422,596,421	73.7%	19,882,579	95.5%
① 原水及び浄水費	76,429,000	12.8%	70,095,263	12.2%	6,333,737	91.7%
② 配水及び給水費	68,388,000	11.5%	58,983,205	10.3%	9,404,795	86.2%
③ 受託工事費	1,514,000	0.3%	1,487,111	0.3%	26,889	98.2%
④ 総係費	40,896,000	6.8%	39,052,813	6.8%	1,843,187	95.5%
⑤ 減価償却費	254,700,000	42.7%	252,596,562	44.0%	2,103,438	99.2%
⑥ 資産減耗費	2,000	0.0%	47,617	0.0%	△ 45,617	2380.9%
⑦ その他営業費用	550,000	0.1%	333,850	0.1%	216,150	60.7%
(2) 営業外費用	154,057,000	25.8%	150,394,270	26.2%	3,662,730	97.6%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	133,758,000	22.4%	133,555,920	23.3%	202,080	99.8%
② 雑支出	2,217,000	0.4%	2,215,750	0.4%	1,250	99.9%
③ 消費税	18,082,000	3.0%	14,622,600	2.5%	3,459,400	80.9%
(3) 特別損失	581,000	0.1%	580,266	0.1%	734	99.9%
① 過年度損益修正損	581,000	0.1%	580,266	0.1%	734	99.9%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表の通りである。

当年度の資本的収入の決算額は 240,510,705 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 540,511,340 円で、その不足する 300,000,635 円については、減債積立金 9,000,000 円、当年度分消費税資本的収支調整額 9,062,437 円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金 281,938,198 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	297,523,000	100.0%	240,510,705	100.0%	△ 57,012,295	80.8%
(1) 企業債	229,600,000	77.2%	196,300,000	81.6%	△ 33,300,000	85.5%
① 企業債	229,600,000	77.2%	196,300,000	81.6%	△ 33,300,000	85.5%
(2) 負担金	43,200,000	14.5%	19,488,450	8.1%	△ 23,711,550	45.1%
① 他会計負担金	750,000	0.3%	1,250,000	0.5%	500,000	166.7%
② 工事負担金	42,450,000	14.3%	18,238,450	7.6%	△ 24,211,550	43.0%
(3) 補助金	24,723,000	8.3%	24,722,255	10.3%	△ 745	100.0%
① 他会計補助金	24,723,000	8.3%	24,722,255	10.3%	△ 745	100.0%
(4) 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
① 固定資産売却代金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
1 資本的支出	669,617,000	100.0%	540,511,340	100.0%	129,105,660	80.7%
(1) 建設改良費	348,401,000	52.0%	219,295,798	40.6%	129,105,202	62.9%
① 配水施設工事費	344,561,000	51.5%	217,484,053	40.2%	127,076,947	63.1%
② 給水施設工事費	340,000	0.1%	267,700	0.0%	72,300	78.7%
③ 災害復旧費	3,500,000	0.5%	1,544,045	0.3%	1,955,955	44.1%
(2) 企業債償還金	321,216,000	48.0%	321,215,542	59.4%	458	100.0%
① 企業債償還金	321,216,000	48.0%	321,215,542	59.4%	458	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 297,523,000 円に対して決算額 240,510,705 円である。執行率は 80.8% で予算額に比べ 57,012,295 円収入減となっている。これは主に、企業債及び工事負担金の減によるものである。

「企業債」は 196,300,000 円で資本的収入の 81.6% を占めている。その充当内訳は、公的資金補助金免除繰上償還制度の活用による借換債（平成 3 年度簡易水道債）104,600,000 円、田井地内と三津橋添架水道管の老朽管改良工事 17,200,000 円、上寺浄水場第 1 期改良工事 73,400,000 円、災害復旧工事 1,100,000 円である。

「負担金」は 19,488,450 円で資本的収入の 8.1% を占めており、主なものは、他会計負担金で消火栓新設費が 1,250,000 円、公共下水道関連配水管移設工事等の工事負担金 18,238,450 円である。

「補助金」は 24,722,255 円で資本的収入の 10.3% を占めており、上水道区域へ統合した簡易水道事業債の償還金元金分の 1/2 を受け入れたものである。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 669,617,000 円に対して決算額 540,511,340 円である。執行率は 80.7% であるが、翌年度への繰越額 34,901,000 円とあわせると 85.9% となり、不用額 94,204,660 円となっている。

「建設改良費」は 219,295,798 円で資本的支出の 40.6% を占めており、主なものは、上寺浄水場第 1 期改良工事費 142,759,050 円、老朽管等改良工事(三津橋添架水道管)費 26,182,800 円、公共下水道関連の配給水管移設工事費の 16,079,450 円、田井地内老朽管改良工事費 9,868,950 円等である。なお、上寺浄水場第 1 期改良工事費 34,901,000 円を翌年度へ繰越している。

「企業償還金」は 321,215,542 円で資本的支出の 59.4% を占めており、内訳は元金償還金 216,606,454 円、繰上償還金 104,609,088 円となっている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第 4 表の通りである。

当年度は、収益 557,487,279 円に対して費用 553,529,110 円で、差引 3,958,169 円の経常利益であり、過年度損益修正損である特別損失 552,670 円を引くと、3,405,499 円の当該年度純利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金 11,872,858 円を加えた当該年度末処分利益剰余金は 15,278,357 円となっている。

前年度と比べると、収益が 24,176,106 円(△4.2%)減少し、費用が 17,863,343 円(△3.1%)減少した結果、経常利益も 6,312,763 円減少している。

営業収支比率は 127.1% と 1.8 ポイント減少しているが、主な要因は平成 21 年 8 月災害による公共道路等の洗浄や被災民家等の水道料金の減免によるものである。

経常収支比率は 100.7% で前年度に比べると 1.1 ポイント減少しており、主な要因は給水収益の減に加え災害で被災民家等の水道料金の減免によるものである。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	557,487,279	100.0%	581,663,385	100.0%	△ 24,176,106	△ 4.2
営 業 収 益	530,973,431	95.2%	552,469,222	95.0%	△ 21,495,791	△ 3.9
給 水 収 益	501,985,438	90.0%	513,395,564	88.3%	△ 11,410,126	△ 2.2
受 託 工 事 収 益	1,461,331	0.3%	1,099,158	0.2%	362,173	33.0
そ の 他 営 業 収 益	27,526,662	4.9%	37,974,500	6.5%	△ 10,447,838	△ 27.5
営 業 外 収 益	26,513,848	4.8%	29,194,163	5.0%	△ 2,680,315	△ 9.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,351,943	0.8%	4,800,000	0.8%	△ 448,057	△ 9.3
他 会 計 補 助 金	21,642,001	3.9%	22,774,877	3.9%	△ 1,132,876	△ 5.0
雑 収 益	519,904	0.1%	1,619,286	0.3%	△ 1,099,382	△ 67.9
当 年 度 消 費 税 差 益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
費 用	553,529,110	100.0%	571,392,453	100.0%	△ 17,863,343	△ 3.1
営 業 費 用	417,791,789	75.5%	428,620,185	75.0%	△ 10,828,396	△ 2.5
原 水 及 び 浄 水 費	67,318,126	12.2%	67,982,402	11.9%	△ 664,276	△ 1.0
配 水 及 び 給 水 費	57,490,912	10.4%	54,098,840	9.5%	3,392,072	6.3
受 託 工 事 費	1,449,556	0.3%	948,541	0.2%	501,015	52.8
総 係 費	38,555,166	7.0%	44,280,738	7.7%	△ 5,725,572	△ 12.9
減 価 償 却 費	252,596,562	45.6%	260,290,379	45.6%	△ 7,693,817	△ 3.0
資 産 減 耗 費	47,617	0.0%	286,545	0.1%	△ 238,928	△ 83.4
そ の 他 営 業 費 用	333,850	0.1%	732,740	0.1%	△ 398,890	△ 54.4
営 業 外 費 用	135,737,321	24.5%	142,772,268	25.0%	△ 7,034,947	△ 4.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	133,555,920	24.1%	142,168,414	24.9%	△ 8,612,494	△ 6.1
雑 支 出	2,181,401	0.4%	603,198	0.1%	1,578,203	261.6
当 年 度 消 費 税 差 損	0	0.0%	656	0.0%	△ 656	△ 100.0
経 常 利 益	3,958,169		10,270,932		△ 6,312,763	
特 別 損 失	552,670		403,596		149,074	
当 該 年 度 純 利 益	3,405,499		9,867,336		△ 6,461,837	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	11,872,858		11,005,522		867,336	
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	15,278,357		20,872,858		△ 5,594,501	
営 業 損 益 (営 業 収 益 - 営 業 費 用)	113,181,642		123,849,037		△ 10,667,395	
営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 / 営 業 費 用)	127.1%		128.9%		-1.8%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 / 費 用)	100.7%		101.8%		-1.1%	

(2) 収 益

① 営 業 収 益

営業収益は530,973,431円で、前年度に比べ21,495,791円(△3.9%)減少している。

「給水収益」は501,985,438円で、収益の90.0%を占めており、前年度に比べ11,410,126円(△2.2%)減少している。

「受託工事収益」は1,461,331円で、前年度に比べ362,173円(33.0%)増加している。

「その他営業収益」は 27,526,662 円で、主な内訳は、加入者負担金が 15,333,390 円、下水道料金収納事務委託料が 7,709,580 円、他会計負担金 3,248,000 円等である。前年度に比べ 10,447,838 円（△27.5%）減少している。

② 営業外収益

営業外収益は 26,513,848 円で、前年度に比べ 2,680,315 円（△9.2%）減少している。

「受取利息及び配当金」は 4,351,943 円で、前年度に比べ 448,057 円（△9.3%）減少している。

「他会計補助金」は 21,642,001 円で、簡水債にかかる起債償還金利息分の 1/2 である。

（3）費 用

① 営業費用

営業費用は 417,791,789 円で、前年度に比べ 10,828,396 円（△2.5%）減少している。

「原水及び浄水費」は 67,318,126 円で、費用の 12.2%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）10,109,645 円、委託料 28,320,995 円、動力費 20,067,571 円等である。前年度に比べ 664,276 円（△1.0%）減少している。

「配水及び給水費」は 57,490,912 円で、費用の 10.4%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）23,644,454 円、修繕費 10,512,980 円、動力費 11,876,499 円等である。前年度に比べ 3,392,072 円（6.3%）増加している。

「受託工事費」は 1,449,556 円で、主な内訳は、修繕費 723,000 円、材料費 698,426 円等である。前年に比べ 501,015 円（52.8%）増加している。これは、県道改良工事に伴う水道管移設修繕工事施工によるものである。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、38,555,166 円で、費用の 7.0%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・法定福利費）26,227,111 円、メーター検針等委託料等 4,437,259 円、賃金 2,054,300 円等である。前年度に比べ 5,725,572 円（△12.9%）減少している。

「減価償却費」は 252,596,562 円で、費用の 45.6%を占めている。主として配水管の布設替え等による構築物や配水流量計更新による機械及び装置の増加があまりなかったため、前年度に比べ 7,693,817 円（△3.0%）減少している。

「資産減耗費」は耐用年数が経過した資産を廃棄するにあたり、その残存価額 47,617 円で、前年度に比べ 238,928 円（△83.4%）減少している。

② 営業外費用

営業外費用は 135,737,321 円で、前年度に比べ 7,034,947 円（△4.9%）減少している。これは主に「支払利息及び企業債取扱諸費」が 8,612,494 円（△6.1%）減少したことによる。

(4) 給水単価と給水原価

給水量 1 m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第5表の通りである。

当年度の1 m³当たりの供給単価は236円88銭で、前年度に比べ5円23銭減少している。また、1 m³当たりの給水原価は260円36銭で、前年度に比べ8円31銭減少している。この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅は3円8銭縮小し23円48銭の赤字となっている。

第5表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位：円・m³・%)

区 分	平成21年度				平成20年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量	1 m ³ 当 たりの給水 収益又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量	1 m ³ 当 たりの給水 収益又は 給水原価	金 額	構成比	有収水量	1 m ³ 当 たりの給水 収益又は 給水原価	
給水収益①	501,985,438	100.0%	2,119,173	236.88	513,395,564	100.0%	2,120,467	242.11	△ 11,410,126	—	△ 1,294	△ 5.23	
給水費用②	551,745,704	100.0%	2,119,173	260.36	569,711,172	100.0%	2,120,467	268.67	△ 17,965,468	—	△ 1,294	△ 8.31	
内 訳	職員給与費	59,921,410	10.9%	—	28.28	55,724,357	9.8%	—	26.28	4,197,053	△2.2%	—	2.00
	支払利息	133,555,920	24.2%	—	63.02	142,168,414	25.0%	—	67.05	△ 8,612,494	△0.4%	—	△ 4.02
	減価償却費	252,596,562	45.8%	—	119.20	260,290,379	45.7%	—	122.75	△ 7,693,817	0.1%	—	△ 3.56
	その他	105,671,812	19.2%	—	49.86	111,528,022	19.6%	—	52.60	△ 5,856,210	-0.4%	—	△ 2.73
差引 (①-②)	△ 49,760,266	—	—	△ 23.48	△ 56,315,608	—	—	△ 26.56	6,555,342	—	—	3.08	
給水収益対給 水原価比率 (①/②)	90.98%				90.12%				0.86%				

- 備考 1. 1 m³当たりの給水収益＝給水収益／有収水量
 2. 1 m³当たりの給水原価＝給水費用／有収水量 (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)
 3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。
 4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は12,342,130,629円で、前年度末に比べ55,229,755円(0.4%)増加している。

① 固定資産

有形固定資産は総額10,737,348,606円で、前年度末に比べ43,279,314円(△0.4%)減少している。

「土地」は445,555,057円で、前年度末に比べ変動はない。

「建物」は79,839,486円で、前年度末に比べ9,167,290円(△10.3%)減少している。これは、減価償却によるものである。

「構築物」は8,519,359,446円で、前年度末に比べ90,559,016円(△1.1%)減少している。これは、配水管の布設替等により62,354,193円増加したものの、減価償却152,913,209円によるものである。

「機械及び装置」は1,425,837,993円で、前年度末に比べ56,158,899円(△3.8%)減少している。これは、配水流量計の設置により34,357,164円増加したものの、減価償却90,516,063

円によるものである。

「車両及び運搬具」は 2,442,547 円で、前年度末に比べ 47,617 円 ($\Delta 1.9\%$) 減少している。これは、公用車を 1 台廃車したことによるものである。

「建設仮勘定」は 264,018,741 円で、前年度末に比べ 112,653,508 円 (74.4%) 増加している。これは、建設改良工事の増加によるものである。

投資は 199,100,000 円で前年と同額である。

② 流動資産

流動資産は 1,405,682,023 円で、前年度末に比べ 98,509,069 円 (7.5%) 増加している。

「現金預金」は 1,322,659,021 円で、前年度末に比べ 170,537,231 円 (14.8%) 増加している。定期預金 800,000,000 円と当座預金 522,659,021 円により保管されている。

「未収金」は 78,556,894 円で、前年度末に比べ 71,552,913 円 ($\Delta 47.7\%$) 減少している。

「貯蔵品」は 4,466,108 円で、前年度末に比べ 475,249 円 ($\Delta 9.6\%$) 減少している。

(2) 負債

負債はすべて流動負債であり、総額は 191,898,824 円で、前年度末に比べ 133,397,589 円 (228.0%) 増加している。

「未払金」は 188,971,639 円で、主な内訳は、未払配水施設等工事費 173,483,900 円、棚御資産 303,903 円、営業費用 15,185,836 円であり、前年度末に比べ 134,016,271 円 (243.9%) 増加している。

「預り金」は 2,927,185 円で、前年度末に比べ 618,682 円 ($\Delta 17.4\%$) 減少している。

(3) 資本

資本総額は 12,150,231,805 円で、前年度末に比べ 78,167,834 円 ($\Delta 0.6\%$) 減少している。

① 資本金

資本金は 8,545,299,098 円で、前年度末に比べ 89,943,287 円 ($\Delta 1.0\%$) 減少している。これは、自己資本金が 34,972,255 円増加し、企業債が 124,915,542 円減少したためである。出資金に変動はない。

② 剰余金

剰余金は 3,604,932,707 円で、前年度末に比べ 11,775,453 円 (0.3%) 増加している。

資本剰余金は 3,589,654,350 円で、前年度末に比べ 17,369,954 円 (0.5%) 増加している。主に工事負担金の増である。

利益剰余金は、前年度末未処分利益剰余金 20,872,858 円から、減債積立金 9,000,000 円を差し引いた前年度繰越利益剰余金 11,872,858 円に、当年度純利益 3,405,499 円を加えた 15,278,357 円となっている。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成21年度末		平成20年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	12,342,130,629	100.0%	12,286,900,874	100.0%	55,229,755	0.4
1 固 定 資 産	10,936,448,606	88.6%	10,979,727,920	89.4%	△ 43,279,314	△ 0.4
(1) 有 形 固 定 資 産	10,737,348,606	87.0%	10,780,627,920	87.7%	△ 43,279,314	△ 0.4
① 土 地	445,555,057	3.6%	445,555,057	3.6%	0	0.0
② 建 築 物	79,839,486	0.6%	89,006,776	0.7%	△ 9,167,290	△ 10.3
③ 構 築 物	8,519,359,446	69.0%	8,609,918,462	70.1%	△ 90,559,016	△ 1.1
④ 機 械 及 び 装 置	1,425,837,993	11.6%	1,481,996,892	12.1%	△ 56,158,899	△ 3.8
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	2,442,547	0.0%	2,490,164	0.0%	△ 47,617	△ 1.9
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	295,336	0.0%	295,336	0.0%	0	0.0
⑦ 建 設 仮 勘 定	264,018,741	2.1%	151,365,233	1.2%	112,653,508	74.4
(2) 投 資	199,100,000	1.6%	199,100,000	1.6%	0	0.0
① 投 資 有 価 証 券	199,100,000	1.6%	199,100,000	1.6%	0	0.0
2 流 動 資 産	1,405,682,023	11.4%	1,307,172,954	10.6%	98,509,069	7.5
(1) 現 金 預 金	1,322,659,021	10.7%	1,152,121,790	9.4%	170,537,231	14.8
(2) 未 収 金	78,556,894	0.6%	150,109,807	1.2%	△ 71,552,913	△ 47.7
(3) 貯 蔵 品	4,466,108	0.0%	4,941,357	0.0%	△ 475,249	△ 9.6
負 債 及 び 資 本	12,342,130,629	100.0%	12,286,900,874	100.0%	55,229,755	0.4
負 債	191,898,824	1.6%	58,501,235	0.5%	133,397,589	228.0
1 流 動 負 債	191,898,824	1.6%	58,501,235	0.5%	133,397,589	228.0
(1) 未 払 金	188,971,639	1.5%	54,955,368	0.4%	134,016,271	243.9
(2) 預 り 金	2,927,185	0.0%	3,545,867	0.0%	△ 618,682	△ 17.4
資 本	12,150,231,805	98.4%	12,228,399,639	99.5%	△ 78,167,834	△ 0.6
1 資 本 金	8,545,299,098	69.2%	8,635,242,385	70.3%	△ 89,943,287	△ 1.0
(1) 自 己 資 本 金	2,530,933,895	20.5%	2,495,961,640	20.3%	34,972,255	1.4
(2) 借 入 資 本 金	4,922,671,723	39.9%	5,047,587,265	41.1%	△ 124,915,542	△ 2.5
① 企 業 債	4,922,671,723	39.9%	5,047,587,265	41.1%	△ 124,915,542	△ 2.5
(3) 出 資 金	1,091,693,480	8.8%	1,091,693,480	8.9%	0	0.0
2 剰 余 金	3,604,932,707	29.2%	3,593,157,254	29.2%	11,775,453	0.3
(1) 資 本 剰 余 金	3,589,654,350	29.1%	3,572,284,396	29.1%	17,369,954	0.5
① 再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.1%	6,507,782	0.1%	0	0.0
② 受 贈 財 産 評 価 額	33,816,473	0.3%	33,816,473	0.3%	0	0.0
③ 補 助 金	1,840,752,000	14.9%	1,840,752,000	15.0%	0	0.0
④ 工 事 負 担 金	1,708,578,095	13.8%	1,691,208,141	13.8%	17,369,954	1.0
(2) 利 益 剰 余 金	15,278,357	0.1%	20,872,858	0.2%	△ 5,594,501	△ 26.8
① 当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,278,357	0.1%	20,872,858	0.2%	△ 5,594,501	△ 26.8
(内当該年度純収益)	(3,405,499)	—	(9,867,336)	—	(△6,461,837)	—

備考 1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,891,433,807円である。

第7表 水道料金の未収状況

(単位：件・円)

区 分	8～14年度分	15年度分	16年度分	17年度分	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	計
16年度	件数 170 金額 4,487,294	75 2,774,376	741 12,786,142	—	—	—	—	—	986 20,047,812
17年度	件数 124 金額 3,033,189	46 1,538,785	96 3,043,291	8,059 58,908,147	—	—	—	—	8,325 66,523,412
18年度	件数 86 金額 1,857,133	37 1,224,980	63 1,836,318	138 4,299,531	8,138 61,680,332	—	—	—	8,462 70,898,294
19年度	件数 35 金額 1,003,454	30 744,561	51 1,455,473	84 2,738,756	128 4,970,483	8,159 61,530,628	—	—	8,487 72,443,355
20年度	件数 11 金額 225,542	9 223,465	42 1,157,932	68 2,197,052	92 3,672,541	158 5,894,439	8,162 53,669,109	—	8,542 67,040,080
21年度	件数 5 金額 91,448	8 157,910	30 624,103	48 1,667,170	61 2,644,915	101 4,381,866	162 5,571,768	8,153 53,269,254	8,568 68,408,434

5 まとめ

決算の概要は前述の通りである。

本市の上水道事業は、山崎市民局管内の一部を給水区域とする事業で、統合整備計画に基づく事業が完了し普及率（対給水区域内現在人口）は99.50%となっており、全国平均の97.4%を上回っている。

しかし、少子化や過疎化による市の人口減少傾向に伴い、前年度と比較して給水件数が9件増加したにもかかわらず給水人口で122人減少しているが、年間総配水量で31,641 m³増加したが、年間総有収水量は1,294 m³減少している。

今年度の主な工事は、公共下水道事業（土地区画整理事業区域）に伴う配給水管移設工事及び道路改良工事に伴う配給水管移設工事、田井地内と三津橋添架水道管の老朽管改良工事、上寺浄水場第1期改良工事等を実施し、浄水及び配水設備の計画的な改良更新が行われ、より安全で良質な水道水の安定供給に努めていると思われる。

経営状況については、経常利益3,958千円（前年度10,271千円）、特別損失を差引いた当該年度純利益3,405千円（前年度9,867千円）となっており、前年度より減少している。前年度繰越利益剰余金11,873千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は15,278千円となっている。

当該年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金残高は、1,213,783千円となっており、現状では黒字経営状況となっているが、純利益は3,405千円で前年度と比較して6,462千円（△65.5%）減少している。前年度の料金の見直しに加え、平成21年8月台風9号による災害が要因と思われるが、給水収益対給水原価比率をみると、90.98%と前年度（90.12%）より0.86ポイント改善されている。

また、今年度も前年度に続き公的資金補償金免除繰上償還の3年目で利率5.0%以上の企業債の繰上償還（1件、104,600千円の借換）を実施し、将来の負担軽減に努めている。

今後、前年度策定された水道基本計画（地域水道ビジョン）による簡易水道等との経営統合や老朽化が進む施設等の更新整備計画及び財政計画に基づき、より一層の経費節減による合理的・効率的な事業経営に努められたい。

また、今回の決算審査において判明した係数の誤記については今後統一性をもって処理するとともに、今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）については、長期化したものも見受けられ、一部不納欠損処理をされているが時効中断等の確な滞納整理の対応と未収金の解消に向けた取組みの強化に努められたい。

参考資料（経営分析表）

項目	年度			算式	備考
	21	20	全国平均		
構成比率					
① 固定資産構成比率 (%)	88.61	89.36	88.86	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、数値が大であれば資産が固定化の傾向にある。
② 自己資本構成比率 (%)	50.44	58.44	61.97	$\frac{(\text{自己資本} + \text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$	総資本（負債資本合計）のうち自己資本の占める割合を示すもので高い方がよい。
財務比率					
③ 固定資産対資本比率 (%)	89.99	89.79	89.96	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金+剰余金）と長期借入金（借入資本金+固定負債）で調達された割合を示すもので、常に100%以下で低いことが望まれる。
④ 固定比率 (%)	178.23	152.90	143.38	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$	固定資産のうち自己資本（自己資本金+剰余金）で調達された割合を示すもので、この比率は常に低いことが望ましい。
⑤ 流動比率 (%)	732.51	2234.44	906.15	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには200%以上が理想とされている。
⑥ 酸性試験比率 (%)	730.18	2225.99	868.31	$\frac{(\text{現金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	流動比率の補助比率で、流動負債の支払手段としての流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をとれだけ有しているかを示すものである。100%以上が理想とされている。
収益率					
⑦ 総資本利益率 (%)	0.03	0.08	0.57	$\frac{\text{当年度純利益} (\text{純損失}) \times 100}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \times 1/2}$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。高いほど企業の成績は良好である。
⑧ 企業価値償却額比率 (%)	127.16	103.09	99.69	$\frac{\text{企業価値還元金} \times 100}{\text{当年度減価償却費}}$	基本的に公営企業は、施設の建設改良費は企業債を財源とし、その施設の減価償却費で企業債を償還する方法がとられている。この比率が100%以下であれば、その分だけ内部資金が留保できる。
その他					
⑨ 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	固定資産がどの程度経営に利用されているかを示すものであり、この率が高いほど企業は安全であり、逆に低い場合は固定資産への過大投資を意味する。
⑩ 自己資本回転率 (回)	0.03	0.08	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末剰余金} + \text{期末自己資本} + \text{期末剰余金}) \times 1/2}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何割の営業収益があったかを示すものである。自己資本が少なければ高くなるので②自己資本構成比率を考慮した上で検討すべきである。
⑪ 減価償却率 (%)	2.40	2.49	3.03	$\frac{\text{当年度減価償却費} \times 100}{\text{償却固定資産} + \text{当年度減価償却費}}$	減価償却費が適当か、統一的な償却方法がとられているかを示すものであり、極端に変動していれば検討を要する。

全国平均の数値は、平成20年度地方公営企業決算状況調査による給水人口1.5万人以上3万人未満の有収水量密度（給水区域面積1ha当たりの年間有収水量）が、全国平均未満の事業所の平均値である。